

どうなる延期五輪

写真は毎日新聞 1 月 20 日朝刊「Moment」。東京オリンピックは明日 23 日で開幕半年を迎える。急ピッチで準備を進める時期だが、開催中止論が国内外で高まり、開催可否の期限も迫りつつある。記事を抜粋して紹介する。

五輪は 7 月の開幕に向けてレールが敷かれたはずだった。IOC のトーマス・バハ会長が昨年 11 月に来日し、菅義偉首相と感染対策を万全に施して開催することで合意。政府は春までに海外客の受け入れや観客数の上限を決め、準備を本格化させる方針だった。

だが状況は一変した。世界各地で感染力が強いとされる変異種が確認され、国内では政府の緊急事態宣言が 11 都府県を対象に再発令された。今月上旬の共同通信社の世論調査では、今夏の開催を求める割合が 14.1% で昨年 12 月の前回調査の 31.6% から急落した。再延期 44.8% と中止 35.3% を合わせ、8 割超が計画見直しを求めた。

副会長などを歴任した 78 歳の最古参委員で「ご意見番」的な立場のディック・パウンド氏（カナダ）が今月上旬、英 BBC 放送（電子版）に五輪開催について「私は確信が持てない。誰も語りたがらないがウイルスは急増中だ」と述べた。同氏は昨年延期決定前も、中止も選択肢となることに早々と言及し議論を活性化させる役回りを演じた。

昨年の延期決定は大会 4 カ月前の 3 月 24 日だった。全体の日程が 1 日前倒しされた今年も開催の判断を見直すなら聖火リレーが始まる 3 月 25 日がデッドラインとなるとの見方が強い。海外メディアも関心を高めており、米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）と米ブルームバーグ通信は 15 日にそろって中止の可能性があると報じた。いずれも世界的な感染拡大と低調な国内世論を理由に挙げた。

日本オリンピック委員会 (JOC) 理事の山口香氏は 19 日、3 月上旬までに開催可否を改めて判断すべきだとの考えを示した。山口氏は昨年、練習環境が整わないことから「延期すべきだ」と訴えた。「1 年たてば状況が好転すると思って延期を望んだが再延期にはコストもかかる。今回はやるか、やらないかの選択だと思う。選手も疑心暗鬼になっており、中ぶらりんの状態を長引かせないでほしい」と語った。

万博とともに五輪にも関心がある。名古屋市立女子短大に就職した 1979 年、名古屋は五輪誘致に揺れていた。五輪失敗後に万博を誘致したが、同じことが大阪で繰り返されている。二度目の東京五輪は、コロナ危機に喘いでいる。さて、どうなるのか？

(2021 年 1 月 22 日)

東京オリンピック・パラリンピックまでの流れ

日付	主な予定
1月23日	五輪開幕半年前
2月中旬	大会組織委・IOC事務折衝
2月24日	パラリンピック開幕半年前
3月4日～	テスト大会再開
10～12月 25日	IOC総会(バハ会長再選見込み) 五輪聖火リレー開始
今春まで	観客の受け入れ方針決定
4月14日	五輪開幕100日前
5月16日	パラリンピック開幕100日前
7月23日 ～8月8日	五輪
8月17日	パラリンピック聖火リレー開始
8月24日 ～9月5日	パラリンピック